



低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)第7回年次会合ステートメント(7月7日版)



COP21: 気候変動対策と持続可能な発展の正念場



気候変動、貧困撲滅、持続可能な発展について行動を起こすのに残された時間はあとわずかである。こうした2つの挑戦はそれぞれ別々にはできないものである。COP21の任務は、健全な気候行動が経済を損なうどころか、むしろ、短期の経済成長と長期の持続可能な発展とを結びつけることにより、経済、健康、発展の複合的な便益をもたらす、との強い政策シグナルを発信することにある。

現在、公共预算への強い圧力がみられる中で、低炭素な将来に向けた変革への引き金を引くことは、野心的ではあるが不可能ではない。世界は資金流動のうねりにあふれている。必要なのは、家計の貯蓄、年金基金、保険制度にある資金や国債を長期かつ持続可能な財政投資に振り向けることである。

高い初期費用が制約となっているものの利益を生み出す潜在可能性の高い低炭素プロジェクトのリスクを減らすような、また、低炭素資産を高く評価付けすることにより、民間貯蓄や機関投資家を引き付けるような、革新的資金メカニズムが作られねばならない。

COP21は、例えば、与信枠についての公的保証など、金融仲介において必要とされる大胆な変革にむけ、重要な政策的「きっかけ」を提供し得る。例えば、様々な低炭素金融イニシアティブの中に、合意された社会的な炭素緩和活動の価値を組み込むこと、また、各国が自主的に決定する約束草案(Nationally Determined Contributions: NDCs)の支援の効果と環境十全性を担保する強力な測定・報告・検証(Measuring, Reporting and Verification: MRV)システム、更には、各国、あるいは国や非国家主体のグループ(クラブ)による自主的なコミットメント(約束)の透明性を確保するような仕組み作りなどである。

それにより、パリ合意は、短期の経済・社会面の挑戦にも、新しい共通の未来の構築にも資する、低炭素発展投資の波を引き起こすことに貢献できる。



緊急性の認識

- **気候変動対策に残された時間はあとわずか**—これは1992年にリオデジャネイロで開かれた国連会議以降、何度も繰り返されてきた言葉だが、世界の温暖化ガス排出量はそれ以後も着実に増加している。この傾向が続けば、気温の上昇を2°C以下で安定させるという目標を達成するために残された炭素予算は、あと数十年で使い尽くしてしまう。
- **貧困撲滅は差し迫った問題**—持続可能なエネルギー、食糧、水、交通、住宅サービスへの普遍的なアクセスを提供したり、公衆衛生と教育を改善したりすることで、貧困撲滅に向けて緊急に対応してゆかねばならない。こうした対応は、資源をめぐる緊張を緩和するとともに、気候変動緩和行動への負担を緩やかにし、かつ、気候難民の数を減らしていくことにつながり、今世紀における世界の安寧のための必須条件である。

- こうした 2 つの挑戦は、それぞれ別々にはできないものである。一気候安定化は、発展途上国の全面的な参加があって初めて可能である。迅速かつ野心的な気候緩和がなければ、開発目標は気候被害によって頓挫してしまう。従って COP21 の任務は、カンクン合意(COP16)で提案されたような「人類の幸福(中略)、成長と、『持続可能な発展への衡平なアクセス』の継続的な向上を確保する低炭素社会の構築」を可能にすることである。
- 我々は、多様な文化を持ち、それぞれ異なる問題を抱える国のエンジニア、エコノミスト、社会学者として、雇用問題、負債、金融不安などに直面している今の世界で、【効果的な】気候変動対策に向けた行動【のため必要な投資】をする時にあるとすることへの懸念があることは十分に承知している。だが、我々は、堅実な気候変動対策は、経済を損ねるところか、むしろ、短期の経済成長と長期の持続可能な発展とを結びつけることにより、経済、健康、発展の複合的便益をもたらすと主張する。

低炭素社会への変革と持続可能な開発へのアクセス

- 化石エネルギーに代わる安価で環境にやさしい代替エネルギーは、そうゆたかにあるわけではない。こうした代替エネルギーを根付かせるための時間を引き延ばすためには、需要サイドの対応が求められる。エネルギー効率を高め、エネルギーサービスの需要を減らし、循環型・低資源生産プロセスを促進するには、エネルギーシステム、並びに建築、輸送、産業、農業の変革が不可欠である。
- エネルギー、輸送、建築インフラは、低炭素将来への変革に向けてだけでなく、すべて人がエネルギーにアクセスするため、また包摂的な発展の鍵となる。基本的ニーズの提供、低炭素かつ再生可能なエネルギーの開発、都市開発の質的向上、効果的な市場的調整と制度改革、気候被害と原油価格変動への脆弱性軽減、規制メカニズムなどが不可欠である。これらへのインフラ投資を増やし、こうした投資を低炭素かつ気候変動に強靱な技術へ振り向けていくことが大きな挑戦である。
- 上記の共同課題に取り組むには、気候変動緩和以外を目的とした政策と気候政策ツールとの整合性を図らなければならない。建築政策の改革、低炭素エネルギー供給に焦点を当てた政策、(住民の健康と大気汚染対策とのコベネフィットをもたらす)先端技術を駆使して省資源化を徹底した環境配慮型都市計画、不動産市場改革(投機的投資や、都市のスプロール現象をあおる資金の凍結)、廃棄物削減を目的とした産業政策など。高度に間欠的な再生エネルギーをも支えられる高性能送電網建設への規制は、(より統合された熱電システム、高品質の農村電化で)電力生産をより分散型にするという事でも実現できる。また、気候変動の脅威にさらされた生態系サービスを保全していくことは、農村の不安定性をやわらげることに貢献しうる。
- 各国が自主的に決定する約束草案(INDCs)と持続可能な開発目標(SDGs)の相互強化を担保するような、信頼性の高い気候枠組みが必要である:各国の公共投資との一貫性、断片化せずより総合的な海外開発援助(ODA)、共通目的にむけたドナー間の連携、企業・都市・地域社会等の準国家および非国家主体による活動の推進など。より野心的な INDCs が採用され、それらが SDGs に貢献するような好循環を作り出すためには、協力の利益に関する確固とした見通しが開かれるべきである。気候変動緩和には多重な便益があるということは、現在各国がプレッジしている目標と 2 度目標との間の排出量ギャップを埋めるための大前提である。

共通だが差異ある責任原則(Common But Differentiated Responsibilities: CBDR)の履行

- 残り少ない炭素予算をとり合うという敵対的な交渉では、共通だが差異ある責任(CBDR)原則の実行は難しいことがわかってきている。その代り、CBDR 原則は、発展途上国の低炭素発展を支援する技術移転や能力構築やファイナンスを促進する責任、という見方にすれば気候変動に異なる歴史的責任を持つ国々の間での協力プロセスを導いていくために不可欠なものとなる。
- 先進国は、既存の資本ストックの脱炭素化を図り、消費様式(パターン)を変え、エネルギー消費量を削減し、炭素集約型のエネルギーシステムという「遺産」をきちんと管理していくべきである。他方で、現在本格的なインフラ整備を進めている発展途上国の任務は、高炭素経路にしばりつけられることを避けることである。
- CBDR 原則に基づくコミットメントは、負担の共有を旨とするのではなく、発展の機会と協調的な実施の義務を最大化する方向に向かうべきである。先進国の責務は、以下に掲げる事項への普遍的なアクセスを通じて発展途上国の INDCs の実施や強化を支援するための枠組みを提案することである。
 - 気候ファイナンス: グリーン気候基金の強化から着手
 - 知識ネットワークおよび教訓・経験を共有するコミュニケーションツール
 - 高度な学術教育: 国際科学プログラム、R&D 協力

困難なファイナンス環境下で変革の引き金を引く:COP21 の役割

- 現在、公共预算への強い圧力がみられる中で、低炭素な将来に向けた変革への引き金を引くことは、野心的ではあるが不可能ではない。世界は資金流動のうねりにあふれている。貯蓄が足りない訳ではない。経済の「落ち込み」はむしろ、長期的な投資不足と、金融仲介機関による流動資産の重視によるものである。巨額の投資を低炭素インフラや生産に振り向けることは、もちろんトレードオフは不可避であるが、結果的にこの落ち込みを回復して複数の部門(セクター)に強力なプラスの波及効果を及ぼし、先進国・途上国双方に便益をもたらす。年金基金や保険制度にある資金は、全世界の経済生産の約半分の投資を占めており、長期の持続可能な金融に向けられるべきである。
- 以下を目的とした**革新的な金融手段をつくりだすことが急務である**：a) 損益分岐点すれすれで高い初期費用が障害となっている低炭素プロジェクトのリスク軽減、b) 低炭素資産への価値付けによる民間資金と機関投資家の誘導。必要とされる手段(バーゼル III 規制、借り換え基準、融資枠の公的保証)は UNFCCC 論議の枠外であり、「意志ある者たちのグループ(クラブ)」によるイニシアティブの結果にはなるものの、**COP21 は金融仲介界がなすべき漸進的な変革を促す以下の 4 つのとっかかりを提供しうる。**
 - **炭素削減の社会的価値に関する合意**を認識し、これをさまざまな低炭素金融イニシアティブに導入することで、その断片化を防ぎ、他方で全体的な効率性を最大化することができる。
 - UNFCCC のもとでの強力な**測定・報告・検証(MRV)プロセス**により、各国が決定する約束草案(NDCs)実施支援の効率性を監視(モニター)し、投資の環境十全性を担保することができる。
 - **自主的約束の透明性を担保する仕組み**によって、低炭素イニシアティブへの支援を表明した国、**国家グループ(クラブ)**、非国家主体、民間セクター、都市等が、より野心的な低炭素イニシアティブを進めていくことができる。
 - これらのイニシアティブの利益の一部を、**グリーン気候基金(GCF)**への貢献とすることで、多国間支援および適応策への資金を確保できる。
- 気候ファイナンスは、合意された炭素削減の社会的価値との一貫性を確保し、投資家の信頼を強化することにより、**非価格政策**(排出基準、規範、公共事業)の**有効性を高めると共に、炭素価格メカニズムの導入を促進する**。投資リスクの軽減は一定の炭素価格での低炭素投資額を増加させるだけでなく、必要な低炭素投資を遅らせることなく、炭素価格を求められるレベルに引き上げるために必要な補償移転とそれに伴う対策の実行を可能にする。

結論

パリ合意は重要な役割を担っている。持続可能な開発目標のよりよい達成や、短期的な経済課題に対応できる低炭素プロジェクトを利用して、現場で行われている無数の活動が、「気候問題を懸念する人々」だけでなく「気候問題に無関心な人々(不可知論者)」をも動員するような場の設定が不可欠である。この動員のためには、UNFCCC(のイニシアティブ)だけでなく、世界の他のガバナンス分野(金融、貿易)を変え、低炭素変革に取り組んでいる気候「先駆者」グループ(クラブ)(国、地域、都市)を立ち上げるイニシアティブが不可欠である。

- これらの取り組み(イニシアティブ)はパリでの COP 終了後直ちに開始せねばならない。パリ合意がそれらに高次元の政治的正当性を賦与する地球規模の体制を確立することでのみそれらは動き出せる。分断化や日和見主義を防ぎ、共通の目的との整合性を確保するには、本宣言で示された広範な原則に基づいた一貫性のある規則・ガイドラインが必要である。これらは、今まで人類が、低炭素発展への新しい投資を引き出すための、また、短期の経済課題に対応し、新しい共通の未来をつくるための政策を用いて気候の脅威に野心的に対応することを妨げてきた、経済的な懸念や既得権益を乗り越えて、自信のある社会を立ち上げるための条件である。



低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)

COP21 へ向けたステートメントによせて

私たちは今、歴史的な分岐点に立っています。かつて誰もこのような急激な変化を体験したことはありません。人類の英知と努力を結集して、高エネルギー消費社会から低炭素社会へ、究極的には CO2 ゼロ排出社会への大転換を、非常に短い期間で成し遂げなければならないのです。地球公共財である気候の安定を保つためには、世界中の全ての人々が自らのこととして考え、行動することが不可欠と言えるでしょう。

これまで積み重ねてきた科学的知見を統合して、各国の気候安定政策へ効果的な方法で取り入れ、その結果を世界中で広く共有する時なのです。

低炭素社会国際研究ネットワーク (LCS-RNet) は、各国の政策決定プロセスに直接、あるいは深く関わっている研究機関と研究者のネットワークとして、2008 年の G8 環境大臣会議において日本の提案で設立されました。以降、低炭素社会の実現に向けた科学的知見の共有に基づいた政策提言を行ってきています。

LCS-RNet は 2015 年 6 月にフランス・パリにおいて「衡平な低炭素発展に向けて：COP21 に向けた科学と政策の対話」と題した第 7 回年次会合を開催し、15 カ国 3 国際機関、1 援助機関から総計 80 名が参加しました。

この年次会合で議論されたことが、ステートメント「気候変動対策と持続可能な発展の正念場」としてまとめられました。このステートメントは UNFCCC COP21 の開催国であるフランス政府へ、フランスエコロジー・持続可能開発・エネルギー省 (MEDDE) より提出され、さらには COP21、及び COP21 までの様々な機会において配布される予定です。